

利用できるようになるものと捉えている。

市長の市政に対する姿勢、態度について

Q 嵐南小学校・第一中学校プール損害賠償裁判の進捗状況はどのようになっているのか。

A 9月4日東京高裁にて「控訴棄却」の判決が出た。

Q 今後どうするのか。

A 弁護団と調整し9月13日の総務文教常任委員協議会で報告する。

Q 一昨日判決が出たにもかかわらず9日間も引っ張るつもりか。

A 慎重に検討している。

Q なぜ全議員がそろっているこの場で報告できないのか。

A 所管の常任委員協議会で報告する。

Q 三条昭栄開発株の解散、清算手続きにおける嫌疑について伺う。

A 株主だったとはいえ法人格が違う会社について三条市としては答弁できない。

Q 薫風櫻花塾問責状に対して、その後どのような処置をしたのか。

A 不正、不法なことはしていない。辞任の時期について伺う。



旧三条小学校跡地に建設予定の図書館等複合施設

八十里越の開通を間近に控えての取り組みについて

Q 国道289号八十里越の開通が現実的なものとなり、下田地域が福

A 今明確には答えられない。それ以上でもそれ以下でもない。

県央基幹病院について

Q 県の行財政改革「有識者会議」は、県立病院の再検討と県央基幹病院の即刻見直しを表明した。三条市は「財政難だから、見直すのは筋違い」との立場を表明したが、今後どのように対応していくのか。

A これまでも知事には、県央地域の救急体制が脆弱なことと、議論の積み重ねを伝えてきた。今後にも必要に応じ環境整備に向け取り組む。



医療圏別救急搬送状況

後期高齢者医療保険料などの滞納処分について

Q 保険料の滞納処分件数が制度開始以来全国で約8倍に増えた。滞納者は年金天引きにならない普通徴収の低所得者たちだ。三条市の現状と滞納者に対する対応はどうか。

A 滞納者は減少傾向だが滞納処分者数は横ばい。納付相談に応じない方に対して、法に基づき財産の差し押さえをしている。

さんじょう一番星・学びのマルシェについて

Q 学びのマルシェは、学習塾の協力を得ながら、将来難関大学に合格する学力を身に付けるとして始めたが、教育委員会の仕事ではない。開始から6年、大学入学の結果はどうか。今後、塾委託は中止すべきではないか。

A 事業開始初年度の受講生が大学入学を迎え、筑波大学、千葉大学などに合格した。現時点で検証するには不十分で、評価するには不適切である。

災害等緊急時に対応できる道水路整備について

Q 緊急車両が進入できる道路整備について、各自治会からの相談には速やかに現場確認対応をお願いしたい。集中豪雨に備え、各自治会で地域の水路等の状況を把握し市に要望しているが、自治会が地域で助け合っ

て管理すべきであり、自治会に管理をお願いできないか。

A 対策が必要な箇所については、地元自治会の意見を踏まえ検討する。日常的な管理については、各自治会による対応はさまざまであるが、今後も地域活動にご理解とご協力をいただけるよう働きかけていく。

買い物難民対策

Q 下田地域唯一の本格的スーパーが閉店し、生活に支障を来している。対策を考えているのか。

A 閉店の影響は認識しており、早期に改善の必要があると感じている。まずは民間の動向を注視し、適宜適切な判断、検討を行う。

県の財政危機、三条市への影響は？

Q 県補助事業への影響が出た場合、どのように対応するのか。

A 県の行財政改革推進会議の方向性を見極めていく必要があるが、県下の市町村全てに関係する問題であり、市長会・町村長会などで統一的な活動をしていくことになると考えている。

Q 県央基幹病院について県とどのような意見交換をしてきたのか。

A 7月に開催された知事と5市町村長との懇談会での「これまで積み重ねてきた議論を尊重し、スケジュール通り令和5年までに整備してほしい」と異口同音の意見に対し、知事は「まずは立ち上がっているさまざまな県の検討組織の議論を見据える」とのことだった。5市町村長の危機意識は十分に伝わったと認識している。

新しい図書館の運営、誰がする!?

Q 指定管理者制度もさまざまな課題がある。令和4年度の供用開始を目指す図書館等複合施設はその性格上、市直営とするべきではないか。

保育所(園)における有機米の活用

Q 今年度は下田地域だけだったが今後拡大するのか。

A 有機米の生産量増加に合わせ拡大する。

Q 必要数量確保に向けた取り組みはどうか。

A 経費などの補助を行い供給量の増加を図る。

入札制度について

Q 品確法が改正され、建設業の働き方改革の推進、調査業務なども対象となったが、対応をどう考えているのか。

A 市の最低制限価格は法律の趣旨に合致している。他自治体や社会情勢などを踏まえ必要に応じ見直しを行う。

指定管理者制度について

Q 構成員となっている団体の与信の確認はしているのか。

A 導入時、更新時に経営状況を審査しているが、安定的な施設運営の方策を研究する。